

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

2021年4－6月期の市場動向と運用状況

お客さま向け資料

作成基準日：2021年6月30日
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

米国株式市場の動向

2021年4-6月期の 米国株式の推移



・米国株式はS&P500指数（米ドルベース）を使用しています。
期間：2021年3月30日～2021年6月29日
出所：ブルームバーグのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

2021年4-6月期の米国株式市場の騰落率は+8.42%でした。

4月は3月の雇用統計など、主要経済指標が市場予想を上回る回復を示したこと、新型コロナウイルスのワクチン接種ペースが加速したことによる経済回復期待の高まりを受けて、上昇しました。

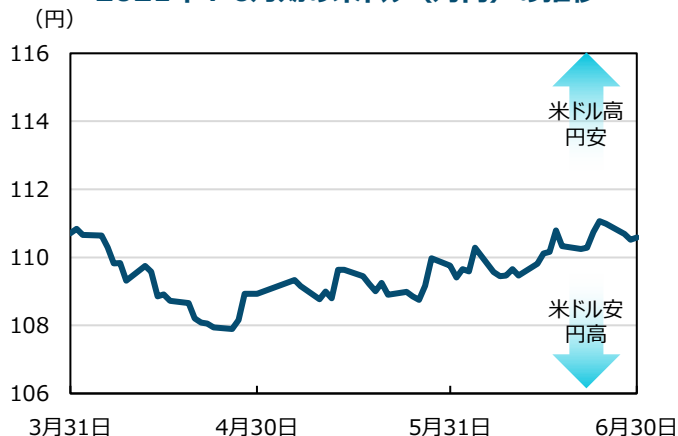
5月は月初めの雇用統計が市場予想を下回るも、FRB（米連邦準備理事会）による金融緩和縮小の早期化への警戒感が薄れたことで上昇しました。その後は米消費者物価指数の大幅な伸びを受けてインフレ懸念が強まり、下落したことで、月を通しては小幅な上昇となりました。

6月前半は主に米国の堅調なワクチン接種ペースを受けて最高値を更新しました。中旬ごろにはFRBの量的緩和縮小・利上げの時期が前倒しされるとの観測から、下落する局面が見られたものの、その後はパウエル議長の先制的な利上げ回避の姿勢や米国議会でインフラ投資計画が合意に至ったことを受けて景気回復期待が強まったことにより、再度最高値を更新しました。

当四半期を通してみると、前四半期（2021年1-3月期）に続いて、上昇となりました。

為替市場の動向

2021年4-6月期の米ドル（対円）の推移



期間：2021年3月31日～2021年6月30日
出所：投資信託協会（対顧客電信売買相場の仲値）

2021年4-6月期の為替市場では、米ドルが円に対して小幅安となりました。

4月初めから米ドルは下落しました。ワクチン接種の進展によるコロナ禍の収束期待、バイデン政権の追加景気対策実現などに支援され、年初から米ドルの上昇が続いてきた反動に加え、米国長期金利の上昇一服、経済再開への期待から世界的に株高が進んだことを背景に欧州通貨や資源国通貨に市場の選好がシフトしたこと、などが米ドル安要因となりました。

しかし、4月下旬以降、6月末にかけては円安米ドル高の流れとなりました。ゴールデンウィーク前後を中心とする日本国内の新型コロナウイルス感染再拡大や東京都の緊急事態宣言発出（円安材料）、米国におけるインフレ加速への懸念と金融緩和の早期解除観測の高まり（米ドル高材料）、6月の会合で米金融当局が将来の金融政策解除時期の前倒し見通しを明らかにしたこと（米ドル高材料）が、いずれも米ドルの上昇を後押ししました。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ファンドの運用状況

設定来の基準価額と純資産総額の推移



- ・基準価額は1万口当たりです。
- ・基準価額は信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。
- ・表示期間において分配金のお支払いはありません。
- ・運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

	2021年6月末
基準価額	15,145円
純資産総額	4,334億円

期間別騰落率（%） （2021年6月30日時点）

期間	ファンド
1ヵ月	6.53
3ヵ月	12.52
6ヵ月	18.99
1年	44.65
設定来	51.45

マザーファンドにおけるパフォーマンス寄与度（2021年4月～6月）

	上位5銘柄	寄与度（%）
1	アルファベット	1.45
2	マイクロソフト	1.32
3	フェイスブック	1.06
4	アマゾン・ドット・コム	1.03
5	アップル	0.62
	下位5銘柄	寄与度（%）
1	ファイザー	-0.12
2	ラスベガス・サンズ	-0.07
3	ドラフトキングス	-0.06
4	グローバル・ペイメンツ	-0.06
5	バーテックス・ファーマシューティカルズ	-0.05

<プラス寄与の銘柄>

経済活動再開から需要回復が期待されるデジタル広告関連銘柄
 コロナ禍のもとで収益を伸ばし、今後も継続して業績拡大が期待されるeコマースやSaaS*関連銘柄 など

<マイナス寄与の銘柄>

米国外での決済額回復の遅れの影響を受けた決済サービス関連銘柄
 旅行規制や欧州・アジアでの新型コロナウイルス感染再拡大が逆風となった旅行、リゾート関連銘柄 など

*Software as a Serviceの略であり、インターネットを経由してクラウド上で提供されるソフトウェアを指します。

- ・各銘柄の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）などは考慮されていません。
- ・寄与度は、上記期間中の基準価額の騰落率に占める個別銘柄の寄与度を示しています。
- ・当該銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンドの状況

国別配分（上位5カ国）の推移

国名	構成比	
	2021年3月	2021年6月
米国	86.2%	86.7%
中国	3.3%	2.3%
シンガポール	1.8%	2.2%
オランダ	1.3%	1.4%
英国	1.1%	1.2%
その他の国	4.8%	4.9%
現金他	1.4%	1.3%

セクター別配分の推移

セクター名	構成比	
	2021年3月	2021年6月
情報技術	35.4%	36.4%
コミュニケーション・サービス	21.5%	23.1%
一般消費財・サービス	22.4%	21.1%
ヘルスケア	10.9%	9.0%
資本財・サービス	6.3%	6.7%
金融	1.7%	1.9%
素材	0.4%	0.4%
エネルギー	0.0%	0.0%
生活必需品	0.0%	0.0%
公益事業	0.0%	0.0%
不動産	0.0%	0.0%
現金他	1.4%	1.3%

組入上位10銘柄の推移

	銘柄名	セクター	国	構成比	
				2021年3月	2021年6月
1	マイクロソフト	情報技術	米国	8.3%	8.8%
2	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	8.6%	8.8%
3	アルファベット（注）	コミュニケーション・サービス	米国	7.1%	7.6%
4	フェイスブック	コミュニケーション・サービス	米国	5.6%	5.7%
5	アップル	情報技術	米国	4.8%	4.9%
6	ビザ	情報技術	米国	2.9%	2.9%
7	テスラ	一般消費財・サービス	米国	2.6%	2.5%
8	マスターカード	情報技術	米国	2.7%	2.4%
9	シー	コミュニケーション・サービス	シンガポール	1.8%	2.2%
10	スナップ	コミュニケーション・サービス	米国	1.7%	2.1%

（注）当該銘柄は、同一企業の発行する種類の異なる株式を合算しています。

・構成比はすべてティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンドの対純資産総額の比率です。

・セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類、国はMSCIの分類によります。

・現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。

・当該銘柄の売買を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

今期の投資行動と今後の見通し



運用担当者
Joseph Fath
ジョゼフ・ファス

今期の投資行動

当ファンドは、①持続成長銘柄（圧倒的な技術力などを強みに成長する企業等）、②循環成長銘柄（景気変動に影響を受けるも業績回復期にV字型回復を示す企業等）、③特殊な成長銘柄（構造変革などの特殊要因により成長する企業等）という異なる成長の視点から多様な成長機会をとらえる運用によって、安定した運用実績の実現を追求します。

2021年4-6月期はインフレによってFRBが金融引き締めを行う時期を早めるかどうか注目されると同時に、新型コロナウイルスの変異株が出現し、経済再開に向けたスピードが鈍化する可能性がある環境下で、グロース銘柄が再度注目される市場環境となりました。

不安定な市場環境が続くなかで運用チームはこれまでと同様に**長期的な視点を維持し、個別銘柄**

のファンダメンタルズ分析に基づくボトム・アップ・アプローチを活用し、循環成長銘柄や特殊な成長銘柄を組み入れることでそのような変動局面にも対応しています。当社の調査プラットフォームを活用した財務状況の精査、株価の変動を受けて、以下のように組入銘柄の調整を行いました。

↑ 購入・組入比率を引き上げた銘柄

- 今後の景気回復が予想されるなか、需要増加が見込まれる独自のサービスを提供するデジタル広告関連銘柄
- コロナ禍のもとで需要増加を受けて、引き続き成長が期待できる一部のソフトウェア関連銘柄
- 経済活動再開を受けた航空機需要に応じて、シェア拡大、利益率回復が期待される航空関連銘柄 など

↓ 売却・組入比率を引き下げた銘柄

- 株価が上昇した一部のヘルスケアセクター銘柄
- 中国政府による規制強化の影響を引き続き受けている銘柄 など

今後の見通し

消費意欲の急速な高まりが一部のセクターには追い風となるもインフレに注意

新型コロナウイルスのワクチン普及、財政・金融面での政府支援、経済活動が再開するなかでの消費者の意欲の高まりを受けて、2021年後半には国や地域を問わず、景気回復が進んでいくと思われます。特に、急速な「コト消費」需要の回復により、短期的には旅行・レジャー、航空、レストラン、医療サービスなどの関連企業には追い風となって顕著な影響が表れる可能性があります。一方で、急速な需要回復は物価の上昇圧力を高めることから、インフレや金利上昇による株式市場の変動性の高まりに注意が必要です。

FRBの動向を注視しつつも、クオリティの高い企業を探し出す

また、急速なインフレにより、景気の過熱感を抑えるためにFRBが早期に金融緩和縮小に着手する可能性もあります。今後はFRBをはじめとした各国中央銀行の金融政策の動向に注意するとともに、長期的には、持続的なインフレ圧力を引き起こすことなく、企業が力強い収益成長を実現できるかどうかが目玉材料になるでしょう。

変異株の出現・流行によって一部の国・地域では感染再拡大が観測されるなど、市場見通しが不透明な環境が続くと予想されます。こうした環境下では丹念なファンダメンタルズリサーチに基づいた銘柄選択が重要で、当ファンドは、グループ全体の調査基盤を活用し、経済環境や規制に左右されず、収益とフリーキャッシュフロー*の持続的拡大が期待されるクオリティの高い成長企業に引き続き焦点を当てたいと考えています。

*税引後営業利益に減価償却費を加え、設備投資額と運転資本の増加を差し引いたもの。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

注目銘柄例

持続成長 銘柄例

需要が高まる手術支援ロボット開発における先駆者

Intuitive Surgical（インテュイティブサージカル | 米国）

概要

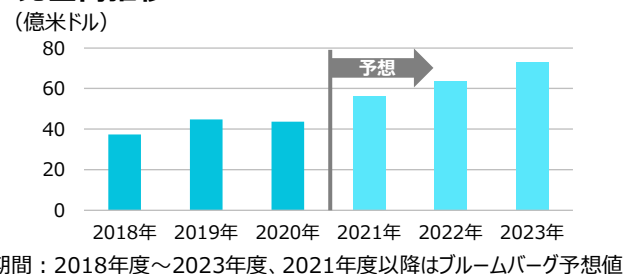
患者への負担が少ない手術を可能にする手術支援システムの開発を目的に、1995年設立。世界67カ国*で手術支援ロボット「ダヴィンチ」が使用されている。



株価推移



売上高推移



消耗品・サービス売上と先行者利益が収益安定に寄与

手術支援ロボット「ダヴィンチ」システムによる手術は、お腹に小さな穴を開けて手術器具を取り付けたロボットアームや内視鏡を挿入して手術を行うので、患者への負担が少なく、回復期間の短縮化に繋がるメリットがあります。高性能ゆえに同製品の価格は高額であるものの、売上高はロボットの販売台数に依存しておらず、ロボットアームなどの消耗品やメンテナンスなどのサービスが約73%*を占めます。他社による追従が予想されるも、これまでに850万人以上*の手術で使用された実績を有する同社は、需要の高まりによる追い風を受けて、今後も優位な地位を確保すると予想されます。

*2020年12月31日時点

循環成長 銘柄例

世界的格付機関の1社で米国の代表的な株式指数を世界に提供

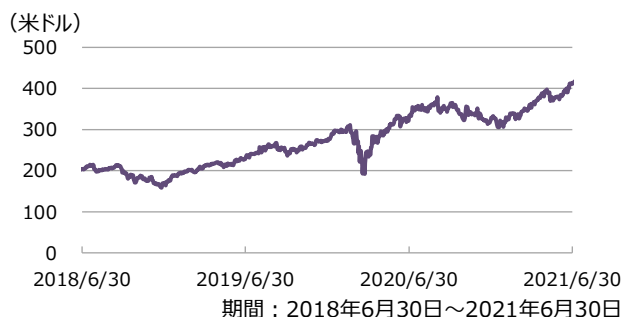
S&P Global（S&Pグローバル | 米国）

概要

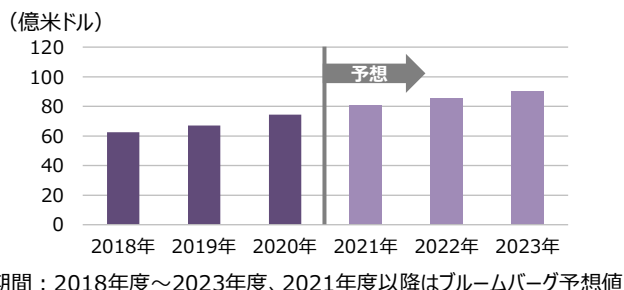
債券や発行体の信用格付け、分析、市場指数の算出などを行う。米国株式の代表的指数である「S&P500」や「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」を算出、提供する。



株価推移



売上高推移



コロナ禍での債券発行増加とESG投資への関心の高まりの恩恵を受ける

2020年は、世界の国や企業がコロナ禍で変化する環境に対応するため、資金調達をした結果、債券発行額が大きく増加しました。それにより、発行される債券やその発行体について分析、格付けを行う同社の格付け事業は恩恵を受けました。

指数関連事業においては、世界で最も多くの運用資産の参照指数として使用されている米国株式指数「S&P500」を算出、提供しており、近年のインデックス投資への注目の高まりがプラスに寄与すると予想されます。また、世界的な金融サービス企業である同社が提供するESG関連データやESG指数は、ESG投資への関心が高まる中で世界的にも使用され始めており、同社の長期的な成長に寄与する要素の一つとなっています。

出所：ブルームバーグ、各社ホームページ等より取得可能な情報を基にディー・ロウ・プライスが作成

・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

^{*1} ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

^{*2} 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日：2019年12月27日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	受益権口数が30億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	年1回(11月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除の適用はありません。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。			

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用													
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。	運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に対し、年1.463%(税抜1.33%)の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬(1万口当たり)=運用期間中の基準価額×信託報酬率 <運用管理費用(信託報酬)の配分></p> <table><tr><th>支払先</th><th>料率</th><th>役務の内容</th></tr><tr><td>委託会社</td><td>年0.715% (税抜0.65%)</td><td>ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年0.715% (税抜0.65%)</td><td>運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年0.033% (税抜0.03%)</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td></tr></table>	支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.715% (税抜0.65%)	ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価	販売会社	年0.715% (税抜0.65%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.033% (税抜0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
支払先	料率	役務の内容													
委託会社	年0.715% (税抜0.65%)	ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価													
販売会社	年0.715% (税抜0.65%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価													
受託会社	年0.033% (税抜0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価													
信託財産留保額	ありません。	その他の費用・手数料	<p>信託事務の諸費用等</p> <p>法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>売買委託手数料等</p> <p>組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</p>												

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさながらファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の連絡なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

分配金の留意事項について

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

当資料で使用している指数について

- S&P500指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

「アメリカン・ロイヤルロード」は、ティー・ロウ・プライスの登録商標です。

委託会社、その他関係法人

委託会社



ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会
一般社団法人 投資信託協会

受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社

販売会社一覧をご覧ください。

販売会社一覧

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○

※○印は加入を意味します。